

論文様式

〔ふりがな〕 すじはら あきひろ 〔氏 名〕 筋原 章博
--

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題	現在の区行政の課題と、その解決策について	(字数 2,000 字程度)
----	----------------------	----------------

24 区共通の区行政の課題としては、現在全力を挙げて取り組んでいる新型コロナウイルス感染防止の対応はもちろん、恒常的には住民サービスの向上、地域福祉・防災等安全安心なまちづくり、学力向上等がある。しかしながら、大阪市湾岸エリアの区において特に喫緊の課題は、大阪・関西万博に向けて、夢洲に全世界から集まってくる人と富の流れを素通りさせず各区で確実に受け止め、万博以後の継続発展につなげる事である。そのためには各区が人と富の受け皿となる魅力ある場所を創出し積極的に呼び込むという取り組みを早急に進める事が不可欠となる。具体的には万博会場と各区や周辺都市等を結ぶ舟運ルートづくり・賑わい拠点創出・新技術実装実験の推進等の取り組みを、万博開始までの限られた期限内に最大限効率的・効果的に進める必要がある。

まちを一軒家に例えると、土台と一階が産業振興、二階三階が地域福祉や教育であると言える。大阪市内の一軒家では三階建てが普通で平屋では住んでももらえない様に、地域福祉・教育が充実しないと住みたいまちとして選択してもらえないが、土台・一階の産業振興ができていなければ家は建たず、すなわちまちとして成立しない。「民間企業に稼いでいただき、得られた税を財源として、収益性は薄い但不可欠な地域福祉や教育に投資する」というのが行政の王道であり、高度成長期には当たり前に出ていたこのサイクルは、今や「民間企業が国内あるいは世界で初めてのアイデアを出来るだけ制約なく事業化し稼ぐことが出来る環境を行政が整える」という官民連携の形を取らないと機能しなくなっている。官と民が対等な立場で同じスピード感を持って役割を果たすという形で官民連携を進める事ができる区が都市間競争を勝ち抜くことができる。

海遊館、USJ、京セラドーム球場は年間百万単位の人が訪れる大集客施設であるが、これらは人の動きが施設内で完結する「囲い込み型」の施設であり、個々の施設整備プロジェクトとしては大きく成功しているものの、周辺の地価は施設整備後は下落している。一方、福島、天満といった個性ある個店が集積してキタの人の流れを受け止めているエリアにおいては地価は上昇している。これは大集客施設が立地しても周辺が何もしなければ「トリクル・ダウン」は起こらず、エリアが自ら人の流れの受け皿となる魅力ある場所をつくり「トリクル・テイク」を仕掛けなければ、エリア再生・発展には至らないという事を示している。万博開催時においても周辺区が「トリクル・テイク」の働きかけを自ら起こさなければ、従来の「囲みこみ型」大集客施設周辺の衰退と同様の構図となり周辺区への経済効果は得られなくなる。周辺区が受け皿となる魅力ある店や場所をつくり船やシェアサイクル等でつ

なく「トリクル・テイク」の働きかけに注力することが大切である。区の基礎行政の取り組みとしては、居住魅力の向上に向け教育や地域福祉にまず注力する事が多いが、都心部の発展モードのエリアではそれで良いものの、衰退モードのエリアにおいては同時に産業振興に注力する必要がある。万博誘致のような広域行政の産業振興策に沿い地元商店や企業を活性化させるのは、区の基礎行政としての役割であり、そこに注力しないと人口転入増や地価上昇という再生の実効果を得るのは難しくなる。

万博に向け周辺区が取り組むべき具体的事例としては、例えば、魅力ある商業施設と一体になった舟運の乗下船場所を作ることや、新技術の実証実験のサポートを行う事等が考えられる。

まず舟運に関しては、船で夢洲と大阪市内をつなぐには海船と川船を乗り換える必要があり、それに適した場所としては、港区の天保山はとば・弁天埠頭、西区の中之島 GATE、大正区尻無川の JR 高架南側などがある。これらの内、河川筋の場所では商業施設を作るには河川法の準則特区指定を受ける必要がある。アメリカで住みたいまち第 1 位とされるポートランドでは、ポートランド市開発局がポートランド市と民間企業の上に立ち中間的な立場でプロジェクトの進捗管理・関係者間調整をすることで効率的に取り組みを進めている。大阪においても区がポートランド市開発局の様に民間企業と府市の部局との間に立ち調整を行う事で円滑に事業が進む事が多い。実際に、大正駅前の準則特区施設「タグボート大正」では大正区が府に特区を申請し、土地の所有者である府から包括占用許可を受け、テナントの民間企業に使用許可をする形で、現地の行政調整・地域調整等の役割を担っており、円滑に運営されている。上記の河川筋の場所で特区指定を受け事業を行うにあたっては、同様に区が主体的な役割を担うことで、連携する民間企業の信頼も得られやすくなり効率的に進めやすくなる。

また、万博の目玉となる新技術の一つに「空飛ぶクルマ」があるが、府市と連携協定を締結する SKY DRIVE 社が社会実装に向けて離発着用ポート等を整備する際にも、現地の地域調整・業界調整は府市の部局よりも区が主体となって行う方がスピーディに進むと思われる。

新たな事業に取り組む際には、区が現地の矢面に立ちながら府市の部局と連携して必要な調整をやりきるといった気概が必要であり、これからもその気概を持って万博に向けた様々なチャレンジに取り組んでまいりたい。

(2,173 字)